

令和元事業年度
財務諸表

独立行政法人水資源機構

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	4
損益計算書	5
純資産変動計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
重要な会計方針	10
注記事項	13
附 属 明 細 書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	23
2. たな卸資産の明細	24
3. 有価証券の明細	24
4. 長期借入金及び水資源債券の明細	
(1) 長期借入金の明細	25
(2) 水資源債券の明細	25
5. 引当金の明細	26
6. 退職給付引当金の明細	26
7. 資産除去債務の明細	26
8. 資本剰余金の明細	27
9. 国等からの財源措置の明細	
(1) 補助金等の明細	27
(2) 長期預り補助金等の明細	27
(3) 資産見返補助金等の明細	28
(4) 建設仮勘定見返補助金等の明細	28
(5) 資産見返仮勘定の明細	28
(6) 補助金等収益の明細	29
10. 役員及び職員の給与の明細	29
11. 開示すべきセグメント情報	30
12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(1) 割賦元金の明細	34
(2) 業務経費の明細	34
(3) 重要な債務負担行為の明細	34
13. 関連公益法人に関する事項	35

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		32,868,500,497	
有価証券		8,199,885,571	
割賦元金		35,729,446,212	
受託業務支出金		914,701,202	
災害復旧事業支出金		602,077,383	
前払費用		3,425,960	
未収収益		290,540,300	
未収消費税等		891,567,065	
未収金			
受託業務未収金	543,515,890		
その他未収金	62,960,620	606,476,510	
賞与引当金見返	(注)		784,581,668
流動資産合計			80,891,202,368

II 固定資産

1 事業用固定資産

有形固定資産

建物	44,707,207,374		
減価償却累計額	21,064,188,917		
減損損失累計額	558,286,606	23,084,731,851	
構築物	3,458,332,046,956		
減価償却累計額	986,132,682,927		
減損損失累計額	2,946,845,753	2,469,252,518,276	
機械装置	200,889,468,037		
減価償却累計額	137,169,682,493		
減損損失累計額	77,787,973	63,641,997,571	
船舶	363,230,918		
減価償却累計額	277,359,705	85,871,213	
車両運搬具	904,410,600		
減価償却累計額	669,260,227	235,150,373	
工具器具備品	1,155,250,331		
減価償却累計額	807,834,233	347,416,098	
土地	156,413,921,078		
減損損失累計額	4,970,710,027	151,443,211,051	
その他の有形固定資産		998,374,123	
有形固定資産合計		2,709,089,270,556	

無形固定資産

地上権		5,850,749,947	
電話加入権		4,227,638	
無形固定資産合計		5,854,977,585	
事業用固定資産合計		2,714,944,248,141	

2 一般管理用固定資産

有形固定資産

建物	5,138,558,426		
減価償却累計額	2,332,035,370	2,806,523,056	
構築物	114,406,613		
減価償却累計額	77,313,595	37,093,018	

機械装置	1,380,304,798		
減価償却累計額	965,937,773	414,367,025	
車両運搬具	23,927,394		
減価償却累計額	14,842,451	9,084,943	
工具器具備品	271,936,796		
減価償却累計額	161,046,186	110,890,610	
土地		3,301,280,000	
有形固定資産合計		6,679,238,652	
無形固定資産			
電話加入権		547,000	
無形固定資産合計		547,000	
一般管理用固定資産合計		6,679,785,652	
3 建設仮勘定			
事業用建設仮勘定		393,192,777,217	
建設仮勘定合計		393,192,777,217	
4 投資その他の資産			
投資有価証券		11,468,425,248	
割賦元金		265,112,059,718	
長期前払消費税等		10,427,486,919	
敷金・保証金		273,953,500	
その他の投資その他の資産		496,077,120	
投資その他の資産合計		287,778,002,505	
固定資産合計		3,402,594,813,515	
資産合計			3,483,486,015,883
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等 (注)			
預り交付金	599,574,479		
預り補助金	35,485,999		
預り負担金	1,251,322,663	1,886,383,141	
預り寄付金 (注)		1,703,451	
一年内償還予定水資源債券		4,000,000,000	
一年内返済予定長期借入金		32,840,972,828	
未払金			
建設事業未払金	8,672,629,600		
管理業務未払金	7,601,632,139		
受託業務未払金	428,613,616		
災害復旧事業未払金	30,510,400		
その他未払金	1,582,626,140	18,316,011,895	
未払費用		55,766,559	
受託業務前受金		1,678,384,251	
預り金		853,466,598	
引当金			
賞与引当金	784,581,668	784,581,668	
資産除去債務		63,172,000	
流動負債合計			60,480,442,391
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返補助金等			
資産見返交付金	921,258,900,205		
資産見返補助金	726,695,489,735		
資産見返負担金	1,053,904,157,078		
資産見返積立金	12,488,349,838	2,714,346,896,856	

建設仮勘定見返補助金等			
建設仮勘定見返交付金	254,870,159,668		
建設仮勘定見返補助金	50,358,685,908		
建設仮勘定見返負担金	24,306,173,552		
建設仮勘定見返積立金	<u>126,334,071</u>	329,661,353,199	
資産見返仮勘定		<u>22,094,397,435</u>	
資産見返負債合計		3,066,102,647,490	
長期預り補助金等 (注)			
長期預り負担金	652,907,950		
長期預り施設更新負担金	<u>166,285,089</u>	819,193,039	
水資源債券		9,000,000,000	
債券発行差額		155,557	
長期借入金		240,857,557,437	
引当金			
退職給付引当金	<u>25,352,518,314</u>	25,352,518,314	
受託事業前受金		42,131,545	
資産除去債務		<u>31,000,000</u>	
固定負債合計		<u>3,342,205,203,382</u>	
負債合計			3,402,685,645,773
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>4,837,527,623</u>	
資本金合計			4,837,527,623
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,818,289,738	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 3,332,592,977		
減損損失相当累計額(△)	△ 1,227,000		
除売却差額相当累計額(△)	<u>△ 327,386,355</u>	<u>△ 3,661,206,332</u>	
資本剰余金合計			△ 1,842,916,594
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		73,028,996,261	
積立金		2,512,834,374	
当期末処分利益		<u>2,263,928,446</u>	
(うち当期総利益 2,263,928,446)			
利益剰余金合計		<u>77,805,759,081</u>	
純資産合計			<u>80,800,370,110</u>
負債純資産合計			<u><u>3,483,486,015,883</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

管理業務費	35,377,500,666	
受託業務費	1,107,694,362	
寄附金事業費	441,110	
災害復旧事業費	562,510,847	
海外調査等業務費	104,249,797	
建設事業費	397,791,079	
一般管理費	2,834,704,225	
事業用固定資産減価償却費	73,715,377,376	
事業用固定資産除却費	1,114,770,909	
財務費用	4,519,455,485	
臨時損失	1,251,981,414	
損益計算書上の費用合計		120,986,477,270

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	280,244,275	
除売却差額相当額 (注)	2,610,064	
その他行政コスト合計		282,854,339

III 行政コスト

121,269,331,609

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用

管理業務費

給与、賞与及び諸手当	5,157,928,245	
雑給	605,333,750	
法定福利費	922,663,969	
福利厚生費	9,584,753	
旅費交通費	121,967,608	
通信費	167,545,544	
荷造運搬費	64,233,239	
車両維持費	64,567,020	
船舶維持費	15,245,613	
動力用電力料	3,070,850,246	
水道光熱費	69,220,514	
消耗品費	343,797,119	
新聞図書費	18,182,762	
印刷製本費	7,910,478	
租税公課	5,099,926,198	
保険料	96,799,311	
地代家賃	50,843,385	
支払手数料	1,322,066	
支払報酬	10,954,259	
賃借料	24,378,241	
会議費	392,111	
訴訟費	1,746,976	
管理委託費	2,396,191,657	
外部委託費	2,289,217,244	
保守修繕費	7,728,598,595	
測量調査観測費	2,099,339,360	
補償費	16,337,591	
本社管理費等	2,076,348,476	
賞与引当金繰入	533,706,341	
その他業務費	2,312,367,995	35,377,500,666

受託業務費

1,107,694,362

寄附金事業費

441,110

災害復旧事業費

562,510,847

海外調査等業務費

104,249,797

建設事業費

廃止事業追加経費

397,791,079

397,791,079

一般管理費

給与、賞与及び諸手当

105,093,356

雑給

5,998,309

法定福利費

19,840,052

退職給付費用

1,864,641,042

旅費交通費	4,961,881		
租税公課	2,723,100		
地代家賃	2,088,737		
保守修繕費	4,164,513		
減価償却費	23,662,614		
除却費	65,000		
その他業務費	38,579,119		
業務経費	762,886,502	2,834,704,225	
事業用固定資産減価償却費		73,715,377,376	
事業用固定資産除却費		1,114,770,909	
財務費用			
支払利息	4,507,437,729		
債券発行費	10,113,807		
その他財務費用	1,903,949	4,519,455,485	
経常費用合計			119,734,495,856
経常収益			
受託収入			
政府受託収入	136,607,941		
地方公共団体等受託収入	961,650,832		
その他受託収入	21,960,620	1,120,219,393	
補助金等収益	(注)	33,159,531,414	
寄附金収益	(注)	441,110	
災害復旧事業収入		562,510,847	
海外調査等業務収入		30,325,857	
管理雑収入		937,652,434	
資産見返補助金等戻入	(注)	74,789,874,536	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	539,096,920	
財務収益			
受取利息	6,857,736,572	6,857,736,572	
雑益		13,512,486	
経常収益合計			118,010,901,569
経常損失			1,723,594,287
臨時損失			
固定資産売却損		16,666,267	
減損損失		671,822,342	
国庫納付金		37,200,482	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		526,292,323	1,251,981,414
臨時利益			
資産見返補助金等戻入	(注)	708,947,129	
建設仮勘定見返補助金等戻入	(注)	16,741,962	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	526,292,323	1,251,981,414
当期純損失			1,723,594,287
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		3,987,522,733
当期総利益			2,263,928,446

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府出資金 (資本金合計)	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
			減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期末残高	4,837,527,623	1,752,028,625	△ 3,062,240,461	△ 1,227,000	△ 314,884,532	△ 1,626,323,368	77,109,120,319	-	2,512,834,374	2,512,834,374	79,621,954,693	82,833,158,948
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却			9,891,759		△ 12,501,823	△ 2,610,064						△ 2,610,064
減価償却			△ 280,244,275			△ 280,244,275						△ 280,244,275
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								2,512,834,374	△ 2,512,834,374	△ 2,512,834,374	-	-
(2) その他												
当期純損失									△ 1,723,594,287	△ 1,723,594,287	△ 1,723,594,287	△ 1,723,594,287
前中期目標期間繰越積立金取崩額		66,261,113				66,261,113	△ 4,053,783,846		3,987,522,733	3,987,522,733	△ 66,261,113	-
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)							△ 26,340,212				△ 26,340,212	△ 26,340,212
当期変動額合計	-	66,261,113	△ 270,352,516	-	△ 12,501,823	△ 216,593,226	△ 4,080,124,058	2,512,834,374	△ 248,905,928	△ 248,905,928	△ 1,816,195,612	△ 2,032,788,838
当期末残高	4,837,527,623	1,818,289,738	△ 3,332,592,977	△ 1,227,000	△ 327,386,355	△ 1,842,916,594	73,028,996,261	2,512,834,374	2,263,928,446	2,263,928,446	77,805,759,081	80,800,370,110

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業用固定資産の取得による支出	△ 56,843,690,541
管理業務支出	△ 28,476,798,231
受託業務支出	△ 983,846,293
災害復旧事業支出	△ 958,389,619
人件費支出	△ 14,679,480,293
その他の業務支出	△ 2,717,765,581
受託収入	1,513,185,036
受託事業収入	13,950,000
補助金等収入	77,350,617,475
割賦負担金収入	37,663,516,910
補助金等の精算による返還金の支出	△ 874,838,378
寄附金収入	2,144,561
その他の業務収入	1,961,801,873
消費税等支払額	△ 1,686,849,000
小計	11,283,557,919
利息の受取額	6,910,142,514
利息の支払額	△ 4,739,713,035
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,453,987,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,969,868,000
有価証券の償還による収入	2,990,000,000
定期預金の預入による支出	△ 12,000,000,000
定期預金の払戻による収入	17,000,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 16,500,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	17,700,000,000
一般管理用固定資産の取得による支出	△ 67,989,584
敷金・保証金の差入による支出	△ 545,000
敷金・保証金の返戻による収入	747,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,152,345,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,989,024,900
債券の償還による支出	△ 4,000,000,000
長期借入れによる収入	19,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 36,016,325,730
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 282,381,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,309,682,453
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	3,296,650,062
VI 資金期首残高	29,571,850,435
VII 資金期末残高	32,868,500,497

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>2,263,928,446</u>
当期総利益	2,263,928,446	
II 利益処分額		
積立金	2,263,928,446	<u><u>2,263,928,446</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 有形固定資産の減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、水資源開発公団から承継した償却資産については、承継時における当該資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数を採用しております。

また、事業用固定資産のうち構築物については、経済的な実情及び施設の特異性を勘案し、自主的に算定した耐用年数を設定しております。

ダム	76	年			
用水路	34	年	～	64	年
堰等	47	年	～	52	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員への退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

受託業務支出金及び災害復旧事業支出金

個別法による原価法

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

7. 収益・費用の計上方法

(1) 本社管理費等の配賦方法

本社管理費等（先行投資的な本社管理費等を除く。）は各事業・業務に配賦するため、建設事業に対する配賦額は建設仮勘定に資産計上し、管理業務・受託業務に対する配賦額は収益が計上される事業年度に費用処理しております。

(2) 支払利息等の会計処理方法

長期借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合、建設期間に対応する支払利息は建設仮勘定に計上し、負担者が負担する金額が確定したものについては割賦元金に振り替えて計上しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

ただし、建設事業に係る控除対象外消費税については、建設期間中は長期前払消費税等として投資その他の資産に計上し、完了事業年度に一括費用処理しております。

また、管理業務に係る控除対象外消費税については、発生事業年度に費用処理しております。

9. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第6条の規定によっております。

（参考）

○独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令（平成15年国土交通省令第104号）

（補助金等の会計処理）

第6条 機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第21条第1項及び第22条第1項の交付金、機構法第23条、第25条各項、第26条第1項及び第27条の負担金並びに機構法第35条の補助金（以下この条において「補助金等」という。）をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産（独立行政法人会計基準において建設仮勘定に属する資産を除く。）の価額のうち当該補助金等の額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

2 機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第31条第1項の規定により国土交通大臣の承認を受けた金額をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産の価額のうち当該承認を受けた金額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

（会計方針の変更）

1. 賞与引当金

役職員への賞与については、補助金等により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除科目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△314,884,532円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△314,884,532円増加しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 減損会計

1) 減損の認識

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額
①事業用地	土地 (42施設) (事業用固定資産)	滋賀県草津市他	1,504,768,774	0
	地上権 (1施設) (事業用固定資産)	千葉県長柄町他	508,198	0
②導水施設	構築物 (2施設) (事業用固定資産)	大阪府大阪市他	3	0
③湖沼施設	構築物 (5施設) (事業用固定資産)	滋賀県草津市他	5	0
④観測局舎	建物 (2施設) (事業用固定資産)	滋賀県近江八幡市他	2	0
⑤機械設備	機械装置 (2施設) (事業用固定資産)	茨城県稲敷市	1,836,262	5,245,587
	事業用建設仮勘定 (17施設) (建設仮勘定)	高知県土佐郡土佐町他	0	16,741,962
⑥資料館	建物 (1施設) (事業用固定資産)	茨城県行方市	70,750,000	542,141,166
	構築物 (1施設) (事業用固定資産)	茨城県行方市	1	9,106,062
	機械装置 (1施設) (事業用固定資産)	茨城県行方市	8	72,377,500
	土地 (1施設) (事業用固定資産)	茨城県行方市	40,750,000	26,210,065
⑦宿舎	土地 (1施設) (事業用固定資産)	愛知県津島市	30,197,471	0

(注) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

減損の認識に至った経緯等

①事業用地、②導水施設、③湖沼施設、④観測局舎及び⑤機械設備は、事業の中止又は施設の用途廃止等により将来の使用見込みがなくなったことから減損を認識しております。

⑥資料館及び⑦宿舎については、その全部又は一部につき、使用しない決定を行ったことから、減損を認識しております。

回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しており、算定方法等は次のとおりです。

建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額などを用いて算定しております。

土地については不動産鑑定評価額又は地価公示価格などを用いて算定しております。

構築物及び機械装置については備忘価額としております。

建設仮勘定については売却可能性が見込めないため零として算定しております。

2) 減損の兆候

該当ありません。

(2) 金融商品の時価等

1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債などに限定し、財政融資資金、民間借入金及び水資源債券の発行により資金を調達しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等を保有しており、全て満期保有目的債券であります。

割賦元金は、借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合に、当該借入金及びその支払利息が負担者の負担に帰すべきものとして確定した金額であり、未回収分を債権として計上しております。

借入金等の用途は事業用固定資産の建設資金であり、主務大臣の認可を受け、資金調達を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券及び投資有価証券	19,668,310,819	19,825,820,000	157,509,181
② 割賦元金	293,351,363,850	329,128,350,497	35,776,986,647
③ 水資源債券	(13,000,000,000)	(12,990,500,000)	(△9,500,000)
④ 長期借入金	(273,698,530,265)	(294,114,123,749)	(20,415,593,484)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

割賦元金は流動資産に計上されているものを含み、水資源債券及び長期借入金は流動負債に計上されているものを含んでおります。

金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

①有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②割賦元金

割賦元金の時価については、その将来キャッシュフローを国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

当期償還を開始する事業に係る分のうち、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のもの(貸借対照表計上額 7,490,142,080円)については、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「②割賦元金」には含めておりません。

③水資源債券

当機構の発行する水資源債券の時価については、市場価格によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 賃貸等不動産の時価等

当機構は、将来の使用見込みがなく遊休状態である土地、建物等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,572,080,902	74,893,543	1,646,974,445	1,823,592,281

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は、次のとおりであります。

遊休状態となった不動産の追加による増加 111,500,000円

売却等による減少 36,606,457円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当機構で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(4) 資産除去債務

当機構は、石綿含有吹き付け材を使用している事業用建物を有しておりますが、この内、一部の事業用建物を、令和元年8月に事業実施計画が認可された成田用水施設緊急改築事業において改築し、石綿含有吹き付け材の除去を予定しております。

このため、当該事業用建物に係る資産除去債務を合理的に見積ることが可能となったことから、当事業年度において、資産除去債務を計上しております。

また、当該事業用建物を除く石綿含有吹き付け材を使用している事業用建物につきましては、中期計画等において解体の予定はなく、また、管理業務を実施する上で必要な資産であることから、石綿含有吹き付け材の囲い込み等を実施しており、今後も適切な維持管理を行いながら使用を継続します。このことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、以下のとおりであります。

期首残高	- 円
見積りの変更による増加額	94,172,000 円
期末残高	94,172,000 円

(5) 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

①	資産種類		土地	土地	土地
②	資産名称		烏丸半島旧民活用地	宝山湖北造成地	境ノ町用地
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,125,324,012円	169,022,953円	3,443,000円
		(2)減価償却	—	—	—
		(3)減損額	723,288,823円	8,144,291円	2,981,012円
		(4)帳簿価額	402,035,189円	160,878,662円	461,988円
④	不要財産となった理由		今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥	譲渡収入の額		514,732,500円 (245,707,713円)	111,111,111円 (37,037,036円)	630,000円 (328,141円)
⑦	控除費用		2,619,762円 (526,572円)	624,2400円 (—)	371,520円 (164,695円)
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	245,181,141円	37,037,036円	163,446円
		納付年月日	R1.10.31	R1.10.31	R1.10.31
		(2)地方公共団体への払戻額	—	—	—
		納付年月日	—	—	—
		(3)その他民間等への払戻額	—	—	—
⑨	減資額		—	—	—
⑩	備考		—	—	—

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段()書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑨国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

(6) その他行政コスト累計額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △196,274,740円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	121,269,331,609円
自己収入等	△ 59,385,898,180円
国庫納付額	△ 37,200,482円
機会費用	19,550,922円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 61,865,783,869円

(2) 機会費用の計上方法

1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

(3) 臨時損失

臨時損失のうち、526,292,323円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

3. 損益計算書関係

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入526,292,323円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益526,292,323円は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 32,868,500,497円

(2) 重要な非資金取引について

当期において、無償により譲渡した資産の金額は、385,377,648円であります。

5. 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	7,362,483,807	7,511,800,000	149,316,193
	日本高速道路保有・債務返済機構債ほか	1,208,681,382	1,248,780,000	40,098,618
	小計	8,571,165,189	8,760,580,000	189,414,811
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	2,282,800,642	2,274,130,000	△ 8,670,642
	福岡北九州高速道路債	1,314,344,988	1,291,110,000	△ 23,234,988
	譲渡性預金	7,500,000,000	7,500,000,000	0
	小計	11,097,145,630	11,065,240,000	△ 31,905,630
合計		19,668,310,819	19,825,820,000	157,509,181

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び共済年金に係る整理資源を採用しています。

確定給付年金制度（積立型制度）は、水資源機構企業年金基金にて運営し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度）は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	33,026,080,378
勤務費用	1,091,861,066
利息費用	98,783,350
数理計算上の差異の当期発生額	238,412,612
退職給付の支払額	△ 1,385,479,490
役員退職手当引当金繰入額	3,767,700
整理資源負担金取崩額	△ 12,781,350
整理資源負担金繰入額	12,226,494
期末における退職給付債務	<u>33,072,870,760</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,948,630,706
期待運用収益	198,715,767
数理計算上の差異の当期発生額	△ 688,127,732
事業主からの拠出額	708,195,750
退職給付の支払額	△ 516,884,190
制度加入者からの拠出額	69,822,145
期末における年金資産	<u>7,720,352,446</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,214,662,639
年金資産	△ 7,720,352,446
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>7,494,310,193</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,858,208,121
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,352,518,314</u>
退職給付引当金	25,352,518,314
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,352,518,314</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,091,861,066
利息費用	98,783,350
期待運用収益	△ 198,715,767
数理計算上の差異の当期の費用処理額	926,540,344
制度加入者からの拠出額	△ 69,822,145
役員退職手当引当金繰入額	3,767,700
整理資源負担金繰入額	12,226,494
合計	<u>1,864,641,042</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45%
株式	43%
現金及び預金	3%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

割引率 0.3%

長期期待運用収益率 2.5%

7. 重要な債務負担行為

89,984,932,398 円

8. 固有の表示科目の内容

事業用固定資産

固定資産のうち独立行政法人水資源機構法第2条第2項に規定する水資源開発施設及び同条第3項に規定する愛知豊川用水施設（これらに附帯する施設を含む。）に係るものを事業用固定資産として表示しております。

割賦元金

独立行政法人水資源機構法施行令の規定に基づき14～30年間（当期償還を開始する事業に係る分については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため未確定。）で分割回収する建設事業の負担金の債権残高を割賦元金として表示しております。

資産見返仮勘定

事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額（建設利息を除く。）を資産見返仮勘定として表示しております。

預り補助金等及び長期預り補助金等

資産見返補助金等及び建設仮勘定見返補助金等

補助金等収益、資産見返補助金等戻入及び建設仮勘定見返補助金等戻入

補助金等の範囲については、独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第6条の規定によっております。

なお、上記の規定については、重要な会計方針9を参照して下さい。

長期預り施設更新負担金

事業用固定資産の修繕・更新等を行うために、特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を長期預り施設更新負担金として表示しております。

災害復旧事業費及び災害復旧事業収入

独立行政法人水資源機構法第12条第1項第3号に規定する災害復旧工事に要した費用とこれに対応する収益を災害復旧事業費及び災害復旧事業収入として表示しております。

海外調査等業務費及び海外調査等業務収入

独立行政法人水資源機構法第12条第2項に規定する海外調査等業務に要した費用とこれに対応する収益を海外調査等業務費及び海外調査等業務収入として表示しております。

9. 事業完了に関する事項

該当事項はありません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
事業用固定資産	3,868,186,326,017	5,447,552,012	4,014,991,027	3,869,618,887,002	1,146,121,008,502	73,800,132,176	8,553,630,359	655,080,380	2,714,944,248,141	
有形固定資産 (減価償却費)	建物	44,111,509,532	545,315,270	12,789,428	44,644,035,374	21,007,334,117	1,081,951,460	558,286,606	542,141,166	23,078,414,651
	構築物	3,459,148,885,852	954,501,914	1,802,340,810	3,458,301,046,956	986,104,782,927	65,330,955,379	2,946,845,753	9,106,062	2,469,249,418,276
	機械装置	199,047,897,141	3,767,651,157	1,926,080,261	200,889,468,037	137,169,682,493	7,182,042,890	77,787,973	77,623,087	63,641,997,571
	船舶	370,449,081	3,403,600	10,621,763	363,230,918	277,359,705	9,102,292	0	0	85,871,213
	車両運搬具	874,543,219	53,953,748	24,086,367	904,410,600	669,260,227	68,614,685	0	0	235,150,373
	工具器具備品	1,147,553,646	18,933,450	11,236,765	1,155,250,331	807,834,233	42,710,670	0	0	347,416,098
計	3,704,700,838,471	5,343,759,139	3,787,155,394	3,706,257,442,216	1,146,036,253,702	73,715,377,376	3,582,920,332	628,870,315	2,556,638,268,182	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	0	63,172,000	0	63,172,000	56,854,800	56,854,800	0	0	6,317,200
	構築物	0	31,000,000	0	31,000,000	27,900,000	27,900,000	0	0	3,100,000
	計	0	94,172,000	0	94,172,000	84,754,800	84,754,800	0	0	9,417,200
非償却資産	土地	156,631,829,581	4,269,360	222,177,863	156,413,921,078	-	-	4,970,710,027	26,210,065	151,443,211,051
	その他の有形固定資産	998,374,123	0	0	998,374,123	-	-	0	0	998,374,123
	計	157,630,203,704	4,269,360	222,177,863	157,412,295,201	-	-	4,970,710,027	26,210,065	152,441,585,174
無形固定資産	地上権	5,851,056,204	5,351,513	5,657,770	5,850,749,947	-	-	0	0	5,850,749,947
	電話加入権	4,227,638	0	0	4,227,638	-	-	0	0	4,227,638
	計	5,855,283,842	5,351,513	5,657,770	5,854,977,585	-	-	0	0	5,854,977,585
一般管理用固定資産	10,174,278,737	71,061,113	13,151,823	10,232,188,027	3,551,175,375	219,152,089	1,227,000	0	6,679,785,652	
有形固定資産 (減価償却費)	建物	303,185,844	0	0	303,185,844	128,483,289	10,183,691	0	0	174,702,555
	構築物	11,499,728	0	0	11,499,728	9,488,892	117,389	0	0	2,010,836
	機械装置	147,223,400	0	0	147,223,400	118,714,095	6,754,050	0	0	28,509,305
	車両運搬具	1,570,000	0	0	1,570,000	1,413,000	0	0	0	157,000
	工具器具備品	52,297,383	4,800,000	650,000	56,447,383	45,237,922	6,607,484	0	0	11,209,461
	計	515,776,355	4,800,000	650,000	519,926,355	303,337,198	23,662,614	0	0	216,589,157
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,823,406,248	18,273,692	6,307,358	4,835,372,582	2,203,552,081	118,091,119	0	0	2,631,820,501
	構築物	102,906,885	0	0	102,906,885	67,824,703	2,198,382	0	0	35,082,182
	機械装置	1,229,631,398	3,450,000	0	1,233,081,398	847,223,678	52,634,078	0	0	385,857,720
	車両運搬具	25,590,218	2,961,641	6,194,465	22,357,394	13,429,451	2,157,228	0	0	8,927,943
	工具器具備品	173,913,633	41,575,780	0	215,489,413	115,808,264	20,408,668	0	0	99,681,149
	計	6,355,448,382	66,261,113	12,501,823	6,409,207,672	3,247,838,177	195,489,475	0	0	3,161,369,495
非償却資産	土地	3,301,280,000	0	0	3,301,280,000	-	-	0	0	3,301,280,000
	計	3,301,280,000	0	0	3,301,280,000	-	-	0	0	3,301,280,000
無形固定資産	電話加入権	1,774,000	0	0	1,774,000	-	-	1,227,000	0	547,000
	計	1,774,000	0	0	1,774,000	-	-	1,227,000	0	547,000
建設仮勘定	339,541,038,567	55,220,567,117	1,568,828,467	393,192,777,217	-	-	0	0	393,192,777,217	
非償却資産	事業用	339,538,902,567	55,220,567,117	1,566,692,467	393,192,777,217	-	-	0	0	393,192,777,217
	一般管理用	2,136,000	0	2,136,000	0	-	-	0	0	0
	計	339,541,038,567	55,220,567,117	1,568,828,467	393,192,777,217	-	-	0	0	393,192,777,217
投資その他の資産	310,017,623,267	14,369,661,693	36,609,282,455	287,778,002,505	-	-	0	0	287,778,002,505	
投資その他の資産	投資有価証券	9,208,942,601	2,959,368,218	699,885,571	11,468,425,248	-	-	0	0	11,468,425,248
	割賦元金	292,675,362,895	8,342,773,299	35,906,076,476	265,112,059,718	-	-	0	0	265,112,059,718
	長期前払消費税等	7,362,370,151	3,066,975,176	1,858,408	10,427,486,919	-	-	0	0	10,427,486,919
	敷金・保証金	274,870,500	545,000	1,462,000	273,953,500	-	-	0	0	273,953,500
	その他の投資 その他の資産	496,077,120	0	0	496,077,120	-	-	0	0	496,077,120
	計	310,017,623,267	14,369,661,693	36,609,282,455	287,778,002,505	-	-	0	0	287,778,002,505

(注1) ダム等及び用水路等の新築又は改築に係る事業の進捗により、建設仮勘定が53,512,600,533円増加しております。

(注2) 事業用建設仮勘定の減損額16,741,962円は、当期減少額に含まれております。

(注3) 割賦元金の当期増加額、当期減少額の原因については、附属明細書「12.(1)割賦元金の明細」に記載しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
受託業務支出金	469,599,023	1,583,354,139	1,138,251,960	914,701,202	
災害復旧事業支出金	221,957,347	602,077,383	221,957,347	602,077,383	
計	691,556,370	2,185,431,522	1,360,209,307	1,516,778,585	

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	7,500,000,000	-	7,500,000,000	0	
	22/10兵庫県公債	50,764,000	50,000,000	50,019,261	0	
	22/3大阪市公債	101,529,000	100,000,000	100,038,547	0	
	341大阪府公債	100,036,000	100,000,000	100,001,200	0	
	341大阪府公債	100,408,000	100,000,000	100,013,600	0	
	22/8北海道公債	49,727,500	50,000,000	49,986,375	0	
	22/6大阪市公債	98,005,000	100,000,000	99,883,625	0	
	22/8大阪市公債	99,823,000	100,000,000	99,986,613	0	
	22/12北海道公債	99,418,000	100,000,000	99,956,350	0	
	計	8,199,710,500	700,000,000	8,199,885,571	0	
貸借対照表計上額合計				8,199,885,571		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	23/2大阪市公債	99,589,000	100,000,000	99,955,475	0	
	23/6大阪市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	354大阪府公債	99,548,000	100,000,000	99,932,200	0	
	703東京都公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	358大阪府公債	99,745,000	100,000,000	99,953,250	0	
	23/13兵庫県公債	99,727,000	100,000,000	99,947,675	0	
	37地方公共団体金融機構債	100,334,000	100,000,000	100,074,223	0	
	25/6愛知県公債	100,347,000	100,000,000	100,111,746	0	
	377大阪府公債	100,481,000	100,000,000	100,178,779	0	
	第130回共同発行市場公募地方債	50,303,000	50,000,000	50,113,625	0	
	380大阪府公債	1,801,836,000	1,800,000,000	1,800,688,500	0	
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,083,250	0	
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,083,250	0	
	25/11埼玉県公債	99,907,000	100,000,000	99,962,957	0	
	1兵庫県公債(12年)	101,882,000	100,000,000	100,723,847	0	
	397大阪府公債	100,197,000	100,000,000	100,102,639	0	
	27/5北海道公債	100,444,000	100,000,000	100,235,283	0	
	399大阪府公債	200,074,000	200,000,000	200,039,467	0	
	401大阪府公債	51,725,500	50,000,000	50,998,974	0	
	27/9北海道公債	99,914,000	100,000,000	99,952,700	0	
	402大阪府公債	200,228,000	200,000,000	200,127,300	0	
	27/13北海道公債	199,866,000	200,000,000	199,924,066	0	
	415大阪府公債	49,715,500	50,000,000	49,810,333	0	
	29/9北海道公債	99,736,000	100,000,000	99,802,000	0	
	429大阪府公債	300,057,000	300,000,000	300,045,026	0	
	29/15北海道公債	301,110,000	300,000,000	300,876,807	0	
	431大阪府公債	99,593,000	100,000,000	99,668,881	0	
	6兵庫県公債(15年)	220,694,000	200,000,000	217,361,916	0	
	435大阪府公債	99,463,000	100,000,000	99,552,500	0	
	436大阪府公債	199,200,000	200,000,000	199,326,666	0	
	439大阪府公債	70,053,900	70,000,000	70,047,506	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	115地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	152福岡北九州高速道路債	400,824,000	400,000,000	400,734,734	0	
	152福岡北九州高速道路債	707,714,000	700,000,000	707,177,374	0	
	8兵庫県公債(15年)	108,827,000	100,000,000	108,746,019	0	
	444大阪府公債	299,466,000	300,000,000	299,514,950	0	
	444大阪府公債	400,196,000	400,000,000	400,178,034	0	
	26/1福岡県公債(15年)	108,348,000	100,000,000	107,619,207	0	
	27/2京都府公債(15年)	106,500,000	100,000,000	105,954,199	0	
	27/1福岡県公債(15年)	107,102,000	100,000,000	106,535,899	0	
	13大阪府公債(20年)	218,586,000	200,000,000	214,694,060	0	
	31神奈川県公債(20年)	112,481,000	100,000,000	109,942,492	0	
	27/12北海道公債(20年)	229,768,000	200,000,000	223,713,492	0	
	267日本高速道路保有・債務返済機構債	310,317,000	300,000,000	308,158,632	0	
	26兵庫県公債(20年)	212,502,000	200,000,000	210,075,452	0	
	143福岡北九州高速道路債	206,736,000	200,000,000	206,432,880	0	
	27兵庫県公債(20年)	101,156,000	100,000,000	100,933,507	0	
	21静岡県公債(20年)	92,913,000	100,000,000	94,124,452	0	
	307日本高速道路保有・債務返済機構債	99,622,000	100,000,000	99,680,275	0	
	12兵庫県公債(20年)	199,856,000	200,000,000	199,874,600	0	
	340日本高速道路保有・債務返済機構債	300,858,000	300,000,000	300,768,252	0	
	24千葉県公債(20年)	103,019,000	100,000,000	102,885,416	0	
	30/2愛知県公債(20年)	102,655,000	100,000,000	102,537,523	0	
	30/1広島県公債(20年)	206,272,000	200,000,000	205,995,701	0	
	9群馬県公債(20年)	102,845,000	100,000,000	102,720,220	0	
	30/1新潟県公債(20年)	209,088,000	200,000,000	208,692,870	0	
	38兵庫県公債(20年)	201,100,000	200,000,000	201,054,167	0	
	計	11,494,964,900	11,320,000,000	11,468,425,248	0	
貸借対照表計上額合計				11,468,425,248		

4. 長期借入金及び水資源債券の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	282,577,355,995	7,700,000,000	36,016,325,730	254,261,030,265	1.631	令和2年5月25日 令和27年3月28日	(注3)
民間借入金	8,137,500,000	11,300,000,000	0	19,437,500,000			
シンジケートローン	8,137,500,000	0	0	8,137,500,000	0.092	令和9年6月21日	(注4)
信金中央金庫	0	11,300,000,000	0	11,300,000,000	0.100	令和10年6月20日	
計	290,714,855,995	19,000,000,000	36,016,325,730	273,698,530,265			

(注1)平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2)上表には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注3)返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

(注4)シンジケートローンによる借入先は株式会社三菱UFJ銀行他3社であります。

(2) 水資源債券の明細

(単位:円)

銘柄	発行年度	発行回数	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
水資源債券	平成28年度	第14回	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0	0.001	令和元年12月20日	
水資源債券	平成29年度	第15回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.001	令和2年12月18日	
水資源債券	平成30年度	第16回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.001	令和3年12月20日	
水資源債券	令和元年度	第17回	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.001	令和4年12月20日	
		計	12,000,000,000	5,000,000,000	4,000,000,000	13,000,000,000			

(注)上表には、一年内償還予定水資源債券を含んでおります。

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	1,571,667,733	787,086,065	0	784,581,668	
計	0	1,571,667,733	787,086,065	0	784,581,668	

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	33,026,080,378	1,445,051,222	1,398,260,840	33,072,870,760	
退職一時金に係る債務	17,967,796,085	759,007,336	868,595,300	17,858,208,121	
確定給付企業年金基金に係る債務	14,973,442,360	673,817,392	516,884,190	15,130,375,562	
整理資源負担金に係る債務	84,841,933	12,226,494	12,781,350	84,287,077	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	△ 7,948,630,706	△ 288,605,930	△ 516,884,190	△ 7,720,352,446	
退職給付引当金	25,077,449,672	1,156,445,292	881,376,650	25,352,518,314	

7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づく除去	0	94,172,000	0	94,172,000	第91特定有
計	0	94,172,000	0	94,172,000	

(注)上表には、流動負債に計上している資産除去債務を含んでおります。

8. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適用
政府拠出	△ 290,552,016	0	0	△ 290,552,016	
目的積立金	129,490,356	0	0	129,490,356	
前中期目標期間 繰越積立金	2,591,087,957	66,261,113	0	2,657,349,070	固定資産の取得による増加
減資差益	478,657,039	0	0	478,657,039	
国庫納付差額	△ 1,156,654,711	0	0	△ 1,156,654,711	
計	1,752,028,625	66,261,113	0	1,818,289,738	

9. 国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	収益計上	引当金見返 との相殺額	
水資源開発事業交付金	32,213,243,582	22,287,561,804	1,148,318,478	8,507,977,965	269,385,335	
農業生産基盤整備事業費補助金	8,099,987,893	5,112,428,190	206,414,806	2,713,822,057	67,322,840	
工業用水道事業費補助金	210,826,675	209,353,348	0	0	1,473,327	
水道水源開発施設整備費補助金	4,180,739,000	4,061,202,901	0	89,257,011	30,279,088	
負担金	30,288,336,358	5,769,635,896	1,770,043,970	22,362,960,227	385,696,265	
計	74,993,133,508	37,440,182,139	3,124,777,254	33,674,017,260	754,156,855	

(注) 当期交付額には、期首残高(前期預り補助金等計上額)を含んでおります。

- ・交付金期首残高 231,610,480 円
- ・補助金期首残高 6,305,558 円
- ・負担金期首残高 1,797,140,267 円

水資源開発事業交付金、負担金には災害復旧事業収入を含んでおります。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期預り負担金	653,716,017	0	808,067	652,907,950	丹生ダム建設事業廃止に伴い追加的に必要となる工事に充当
長期預り施設更新負担金	172,543,474	41,766,616	48,025,001	166,285,089	愛知用水及び豊川用水の末端支線水路工事に充当
計	826,259,491	41,766,616	48,833,068	819,193,039	

(注) 長期預り施設更新負担金は、事業用固定資産の修繕・更新等を行うために特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を計上しているため、補助金等の交付額の振り替えではありません。

(3) 資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資産見返交付金	938,193,354,714	1,555,154,510	18,489,609,019	921,258,900,205	
資産見返補助金	748,449,379,316	284,102,708	22,037,992,289	726,695,489,735	
資産見返負担金	1,083,650,675,941	3,500,032,582	33,246,551,445	1,053,904,157,078	
資産見返積立金	14,198,928,538	14,090,212	1,724,668,912	12,488,349,838	
計	2,784,492,338,509	5,353,380,012	75,498,821,665	2,714,346,896,856	

(注) 当期減少額は、減損額の計上に伴う振替及び事業用固定資産減価償却相当額等を計上しております。

(4) 建設仮勘定見返補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
水資源開発事業交付金	232,753,633,234	22,529,520,854	412,994,420	254,870,159,668	
農業生産基盤整備事業費補助金	9,319,936,708	5,174,886,563	77,687,902	14,417,135,369	
工業用水道事業費補助金	711,277,399	212,095,563	0	923,372,962	
水道水源開発施設整備費補助金	30,899,971,045	4,118,206,532	0	35,018,177,577	
負担金	19,309,895,198	5,878,683,179	882,404,825	24,306,173,552	
前中期目標期間繰越積立金	114,084,071	12,250,000	0	126,334,071	
計	293,108,797,655	37,925,642,691	1,373,087,147	329,661,353,199	

(注)1 当期増加額には、賞与引当金見返の計上に伴う計上額を含んでおります。

2 当期減少額は、資産見返補助金等への振替額、建設仮勘定見返補助金等戻入への振替額を計上しております。

(5) 資産見返仮勘定の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
負担金	13,945,229,456	8,149,167,979	0	22,094,397,435	
計	13,945,229,456	8,149,167,979	0	22,094,397,435	

(注) 事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額(建設利息を除く。)を計上しております。

なお、当期増加額は、小石原川ダム建設事業の割賦元金相当額を計上しております。

(6)補助金等収益の明細

(単位:円)

区分	当期計上額	摘要
水資源開発事業交付金	8,010,014,640	
農業生産基盤整備事業費補助金	2,713,822,057	
水道水源開発施設整備費補助金	89,257,011	
負担金	22,346,437,706	
計	33,159,531,414	

(注)負担金の当期計上額には、長期預り補助金等からの振替額を含んでおります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	140,494	9	7,523	3
職員	10,809,177	1,289	861,071	46
計	10,949,671	1,298	868,595	49

(注)支給人員数は、当期の平均人員数によっております。

役員給与基準の概要
理事長 1,050,700円
副理事長 902,500円
理事 780,900円
監事 706,800円を月額として支給しております。
その他諸手当等については、独立行政法人水資源機構役員給与規程に基づき支給しております。

役員退職手当の概要
役員退職手当は、独立行政法人水資源機構役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

職員給与基準の概要
職員の給与は、本給、諸手当及び業績手当としております。
給与等は、独立行政法人水資源機構職員給与規程に基づき支給しております。

職員退職手当の概要
職員退職手当は、独立行政法人水資源機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給額は、役員給与、本給、業績手当及び諸手当により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

11 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	112,589,081,242	725,301,512	89,686,693	113,404,069,447	7,582,407,823	120,986,477,270
その他行政コスト						
減価償却相当額	84,754,800	0	0	84,754,800	195,489,475	280,244,275
除売却差額相当額	0	0	0	0	2,610,064	2,610,064
その他行政コスト合計	84,754,800	0	0	84,754,800	198,099,539	282,854,339
行政コスト	112,673,836,042	725,301,512	89,686,693	113,488,824,247	7,780,507,362	121,269,331,609
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	60,781,605,002	317,246,925	0	61,098,851,927	766,931,942	61,865,783,869
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
管理業務費	35,377,500,666	0	0	35,377,500,666	0	35,377,500,666
受託業務費	510,278,698	321,121,113	89,686,693	921,086,504	186,607,858	1,107,694,362
寄附金事業費	441,110	0	0	441,110	0	441,110
災害復旧事業費	562,510,847	0	0	562,510,847	0	562,510,847
海外調査等業務費	104,249,797	0	0	104,249,797	0	104,249,797
建設事業費	0	397,791,079	0	397,791,079	0	397,791,079
一般管理費	12,226,494	0	0	12,226,494	2,822,477,731	2,834,704,225
退職給付費用	12,226,494	0	0	12,226,494	1,852,414,548	1,864,641,042
業務経費	0	0	0	0	762,886,502	762,886,502
その他	0	0	0	0	207,176,681	207,176,681
事業用固定資産減価償却費	73,715,377,376	0	0	73,715,377,376	0	73,715,377,376
事業用固定資産除却費	1,114,770,909	0	0	1,114,770,909	0	1,114,770,909
財務費用	0	0	0	0	4,519,455,485	4,519,455,485
計	111,397,355,897	718,912,192	89,686,693	112,205,954,782	7,528,541,074	119,734,495,856
事業収益						
受託収入	510,278,698	321,121,113	89,686,693	921,086,504	199,132,889	1,120,219,393
補助金等収益	32,767,130,914	392,400,500	0	33,159,531,414	0	33,159,531,414
寄附金収益	441,110	0	0	441,110	0	441,110
災害復旧事業収入	562,510,847	0	0	562,510,847	0	562,510,847
海外調査等業務収入	30,325,857	0	0	30,325,857	0	30,325,857
管理雑収入	937,652,434	0	0	937,652,434	0	937,652,434
資産見返補助金等戻入	74,789,874,536	0	0	74,789,874,536	0	74,789,874,536
賞与引当金見返に係る収益	533,706,341	5,390,579	0	539,096,920	0	539,096,920
財務収益	72,022,401	0	0	72,022,401	6,785,714,171	6,857,736,572
雑益	2,433,686	0	0	2,433,686	11,078,860	13,512,486
計	110,206,376,824	718,912,192	89,686,693	111,014,975,709	6,995,925,860	118,010,901,569
事業損益	△ 1,190,979,073	0	0	△ 1,190,979,073	△ 532,615,214	△ 1,723,594,287
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産売却損	0	0	0	0	16,666,267	16,666,267
減損損失	671,822,342	0	0	671,822,342	0	671,822,342
国庫納付金	0	0	0	0	37,200,482	37,200,482
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	519,903,003	6,389,320	0	526,292,323	0	526,292,323
計	1,191,725,345	6,389,320	0	1,198,114,665	53,866,749	1,251,981,414
臨時利益						
資産見返補助金等戻入	655,080,380	0	0	655,080,380	53,866,749	708,947,129
建設仮勘定見返補助金等戻入	16,741,962	0	0	16,741,962	0	16,741,962
賞与引当金見返に係る収益	519,903,003	6,389,320	0	526,292,323	0	526,292,323
計	1,191,725,345	6,389,320	0	1,198,114,665	53,866,749	1,251,981,414
当期純損益	△ 1,190,979,073	0	0	△ 1,190,979,073	△ 532,615,214	△ 1,723,594,287
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,223,356,425	0	0	1,223,356,425	2,764,166,308	3,987,522,733
当期総損益	32,377,352	0	0	32,377,352	2,231,551,094	2,263,928,446
V 総資産						
現金及び預金	2,661,594,679	0	0	2,661,594,679	30,206,905,818	32,868,500,497
有価証券・投資有価証券	12,168,310,819	0	0	12,168,310,819	7,500,000,000	19,668,310,819
割賦元金	0	0	0	0	300,841,505,930	300,841,505,930
受託業務支出金	754,060,333	14,727,269	74,142,690	842,930,292	71,770,910	914,701,202
災害復旧事業支出金	602,077,383	0	0	602,077,383	0	602,077,383
未収金	18,737,393	0	0	18,737,393	587,739,117	606,476,510
賞与引当金見返	533,706,341	132,629,678	118,245,649	784,581,668	0	784,581,668
事業用固定資産	2,714,909,072,422	35,175,719	0	2,714,944,248,141	0	2,714,944,248,141
一般管理用固定資産	0	0	0	0	6,679,785,652	6,679,785,652
事業用建設仮勘定	2,512,893,134	333,906,832,500	56,773,051,583	393,192,777,217	0	393,192,777,217
長期前払消費税等	3,465,475	9,241,721,489	1,182,299,955	10,427,486,919	0	10,427,486,919
その他	△ 64,632,988	0	0	△ 64,632,988	2,020,196,933	1,955,563,945
計	2,734,099,284,991	343,331,086,655	58,147,739,877	3,135,578,111,523	347,907,904,360	3,483,486,015,883

(注)

- 1 独立行政法人水資源機構法第12条に規定する業務に基づき、中期計画に記載した内容に応じて3つに区分しております。
- 2 各区分の主要な事業の内容
 - 水資源開発施設等の管理業務
独立行政法人水資源機構法第12条第1項第2号に規定する施設の管理業務、同条同項第3号に規定する災害復旧工事及び同条第2項に規定する海外調査等業務に係る経理
対象: 矢木沢ダム、奈良俣ダム、下久保ダム、草木ダム、群馬用水、利根大堰等他
 - ダム等建設業務
独立行政法人水資源機構法第12条第1項第1号に規定する業務のうちダム等事業の施設の新築・改築事業に係る経理
対象: 思川開発事業、木曾川水系連絡導水路事業、川上ダム建設事業、小石原川ダム建設事業、早明浦ダム再生事業、丹生ダム建設事業(事業廃止に伴い追加的に必要となる工事を実施)
 - 用水路等建設業務
独立行政法人水資源機構法第12条第1項第1号に規定する業務のうち用水路等事業の施設の改築事業に係る経理
対象: 利根導水路大規模地震対策事業、成田用水施設改築事業、房総導水路施設緊急改築事業、豊川用水二期事業、木曾川右岸緊急改築事業、愛知用水三好支線水路緊急対策事業、福岡導水路施設地震対策事業

3 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位:円)

	水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計
管理業務費	1,139,010,977	0	0	1,139,010,977	0	1,139,010,977
海外調査等業務費	72,118,954	0	0	72,118,954	0	72,118,954
一般管理費						
退職給付費用	12,226,494	0	0	12,226,494	1,852,414,548	1,864,641,042
業務経費	0	0	0	0	762,886,502	762,886,502
その他	0	0	0	0	148,865,258	148,865,258
合計	1,223,356,425	0	0	1,223,356,425	2,764,166,308	3,987,522,733

4 国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

(単位:円)

	水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計
受託収入	495,222,967	321,121,113	89,686,693	906,030,773	192,228,000	1,098,258,773
補助金等収益						
交付金・補助金	10,506,057,107	307,036,601	0	10,813,093,708	0	10,813,093,708
負担金	1,836,886,259	0	0	1,836,886,259	0	1,836,886,259
災害復旧事業収入						
交付金・補助金	497,963,325	0	0	497,963,325	0	497,963,325
負担金	0	0	0	0	0	0
海外調査等業務収入	28,588,000	0	0	28,588,000	0	28,588,000
資産見返補助金等戻入(事業収益)						
交付金・補助金	40,104,912,560	0	0	40,104,912,560	0	40,104,912,560
負担金	5,768,744,698	0	0	5,768,744,698	0	5,768,744,698
賞与引当金見返に係る収益(事業収益)						
交付金・補助金	182,875,303	5,264,993	0	188,140,296	0	188,140,296
負担金	27,009,646	0	0	27,009,646	0	27,009,646
資産見返補助金等戻入(臨時利益)						
交付金・補助金	368,821,999	0	0	368,821,999	53,866,749	422,688,748
負担金	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定見返補助金等戻入(臨時利益)						
交付金・補助金	11,933,092	0	0	11,933,092	0	11,933,092
負担金	0	0	0	0	0	0
賞与引当金見返に係る収益(臨時利益)						
交付金・補助金	173,761,809	4,945,331	0	178,707,140	0	178,707,140
負担金	26,905,331	0	0	26,905,331	0	26,905,331

- 5 事業費用のうち法人共通の主なもの、借入金等から生ずる支払利息等の財務費用(4,519,455,485円)です。また、受託業務費(186,607,858円)は、国内の他機関に対する技術支援に基づく業務の費用です。
- 6 事業収益のうち法人共通の主なものは、割賦元金等から生ずる受取利息の財務収益(6,785,714,171円)です。
- 7 総資産のうち法人共通の主なものは、割賦元金(300,841,505,930円)です。

	一般勘定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	117,160,306,117	1,965,092,612	1,861,078,541	120,986,477,270
その他行政コスト				
減価償却相当額	280,244,275	0	0	280,244,275
除売却差額相当額	2,610,064	0	0	2,610,064
その他行政コスト合計	282,854,339	0	0	282,854,339
行政コスト	117,443,160,456	1,965,092,612	1,861,078,541	121,269,331,609
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	60,760,559,909	566,260,661	538,963,299	61,865,783,869
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
管理業務費	32,187,403,593	1,696,770,981	1,493,326,092	35,377,500,666
受託業務費	1,107,694,362	0	0	1,107,694,362
寄附金事業費	441,110	0	0	441,110
災害復旧事業費	562,510,847	0	0	562,510,847
海外調査等業務費	104,249,797	0	0	104,249,797
建設事業費	397,791,079	0	0	397,791,079
一般管理費	2,822,477,731	12,226,494	0	2,834,704,225
退職給付費用	1,852,414,548	12,226,494	0	1,864,641,042
業務経費	762,886,502	0	0	762,886,502
その他	207,176,681	0	0	207,176,681
事業用固定資産減価償却費	73,159,706,355	221,748,998	333,922,023	73,715,377,376
事業用固定資産除却費	1,100,947,749	8,962,532	4,860,628	1,114,770,909
財務費用	4,519,455,485	0	0	4,519,455,485
計	115,962,678,108	1,939,709,005	1,832,108,743	119,734,495,856
事業収益				
受託収入	1,120,219,393	0	0	1,120,219,393
補助金等収益	30,399,890,429	1,403,662,346	1,355,978,639	33,159,531,414
寄附金収益	441,110	0	0	441,110
災害復旧事業収入	562,510,847	0	0	562,510,847
海外調査等業務収入	30,325,857	0	0	30,325,857
管理雑収入	695,953,485	137,437,478	104,261,471	937,652,434
資産見返補助金等戻入	74,220,380,355	230,711,530	338,782,651	74,789,874,536
賞与引当金見返に係る収益	485,317,220	27,001,216	26,778,484	539,096,920
財務収益	6,785,714,171	69,218,596	2,803,805	6,857,736,572
雑益	13,512,486	0	0	13,512,486
計	114,314,265,353	1,868,031,166	1,828,605,050	118,010,901,569
事業損益	△ 1,648,412,755	△ 71,677,839	△ 3,503,693	△ 1,723,594,287
IV 臨時損益等				
臨時損失				
固定資産売却損	16,666,267	0	0	16,666,267
減損損失	671,822,342	0	0	671,822,342
国庫納付金	37,200,482	0	0	37,200,482
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	471,938,918	25,383,607	28,969,798	526,292,323
計	1,197,628,009	25,383,607	28,969,798	1,251,981,414
臨時利益				
資産見返補助金等戻入	708,947,129	0	0	708,947,129
建設仮勘定見返補助金等戻入	16,741,962	0	0	16,741,962
賞与引当金見返に係る収益	471,938,918	25,383,607	28,969,798	526,292,323
計	1,197,628,009	25,383,607	28,969,798	1,251,981,414
当期純損益	△ 1,648,412,755	△ 71,677,839	△ 3,503,693	△ 1,723,594,287
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,840,318,800	140,896,435	6,307,498	3,987,522,733
当期総損益	2,191,906,045	69,218,596	2,803,805	2,263,928,446
V 総資産				
現金及び預金	30,206,905,818	1,751,786,655	909,808,024	32,868,500,497
有価証券・投資有価証券	7,500,000,000	11,296,825,520	871,485,299	19,668,310,819
割賦元金	300,841,505,930	0	0	300,841,505,930
受託業務支出金	218,273,235	696,427,967	0	914,701,202
災害復旧事業支出金	602,077,383	0	0	602,077,383
未収金	587,739,117	15,040,526	3,696,867	606,476,510
賞与引当金見返	730,801,968	27,001,216	26,778,484	784,581,668
事業用固定資産	2,698,577,197,380	6,225,640,335	10,141,410,426	2,714,944,248,141
一般管理用固定資産	6,679,785,652	0	0	6,679,785,652
事業用建設仮勘定	392,948,855,340	97,929,092	145,992,785	393,192,777,217
長期前払消費税等	10,427,486,919	0	0	10,427,486,919
その他	2,020,196,933	△ 8,341,174	△ 56,291,814	1,955,563,945
計	3,451,340,825,675	20,102,310,137	12,042,880,071	3,483,486,015,883

(注)

1 事業の種類の区分方法

独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第5条の規定による勘定別の区分によっております。

2 各区分の主要な事業の内容

一般勘定

次の2勘定の対象施設に関する業務以外の業務に係る経理

愛知用水事業特別勘定

愛知用水施設及び当該施設と一体的に管理することが適当であると認められる施設の管理に関する業務に係る経理

対象: 愛知用水、愛知用水二期

豊川用水事業特別勘定

豊川用水施設及び当該施設と一体的に管理することが適当であると認められる施設の管理に関する業務に係る経理

対象: 豊川用水、豊川用水施設緊急改築、豊川総合用水、豊川用水二期

3 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位:円)

	一般勘定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計
管理業務費	1,004,033,538	128,669,941	6,307,498	1,139,010,977
海外調査等業務費	72,118,954	0	0	72,118,954
一般管理費				
退職給付費用	1,852,414,548	12,226,494	0	1,864,641,042
業務経費	762,886,502	0	0	762,886,502
その他	148,865,258	0	0	148,865,258
合計	3,840,318,800	140,896,435	6,307,498	3,987,522,733

4 国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

	一般勘定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計
受託収入	1,098,258,773	0	0	1,098,258,773
補助金等収益				
交付金・補助金	10,226,503,862	245,974,783	340,615,063	10,813,093,708
負担金	1,550,279,345	152,982,739	133,624,175	1,836,886,259
災害復旧事業収入				
交付金・補助金	497,963,325	0	0	497,963,325
負担金	0	0	0	0
海外調査等業務収入	28,588,000	0	0	28,588,000
資産見返補助金等戻入(事業収益)				
交付金・補助金	40,017,772,406	59,248,507	27,891,647	40,104,912,560
負担金	5,731,781,328	24,127,420	12,835,950	5,768,744,698
賞与引当金見返に係る収益(事業収益)				
交付金・補助金	177,290,049	3,512,398	7,337,849	188,140,296
負担金	21,752,569	2,751,050	2,506,027	27,009,646
資産見返補助金等戻入(臨時利益)				
交付金・補助金	422,688,748	0	0	422,688,748
負担金	0	0	0	0
建設仮勘定見返補助金等戻入(臨時利益)				
交付金・補助金	11,933,092	0	0	11,933,092
負担金	0	0	0	0
賞与引当金見返に係る収益(臨時利益)				
交付金・補助金	167,573,781	3,537,530	7,595,829	178,707,140
負担金	21,403,870	2,448,395	3,053,066	26,905,331

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 割賦元金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
割賦元金	328,798,617,527	8,342,773,299	36,299,884,896	300,841,505,930	
計	328,798,617,527	8,342,773,299	36,299,884,896	300,841,505,930	

(注) 上表には、流動資産に計上している割賦元金を含んでおります。

当期増加額は、小石原川ダム建設事業における負担者及び金額が確定したことに伴う計上額です。

当期減少額は、奈良俣ダム建設事業ほか29事業の負担者から回収した額です。

(2) 業務経費の明細

(単位:円)

区分	実施内容	金額	摘要
旅費交通費	利水者等の負担軽減を図る観点から、気候変動や異常気象等による治水・利水への影響等の喫緊の課題に対応するための調査等	10,827,251	前中期目標期間繰越積立金の取崩し
外部委託費		36,066,981	
保守修繕費		64,110,474	
測量調査観測費		331,170,426	
その他業務費		320,711,370	
計		762,886,502	

(3) 重要な債務負担行為の明細

(単位:円)

件名	契約の相手方	金額	摘要
思川開発導水路工事	鹿島建設(株)	23,100,000,000	
川上ダム本体建設工事	大林・佐藤・日本国土特定建設工事共同企業体	12,398,618,000	
豊川用水二期東部幹線併設水路浅間・風越工区工事	(株)大林組	5,295,060,000	
その他		49,191,254,398	
計		89,984,932,398	

(4) 関連公益法人等の正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部							当期増減額 C=A-B
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	316,732,880	0	316,732,880	311,970,935	307,060,867	998,340	3,911,728	4,761,945

(単位:円)

一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J
		収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	
			受取補助金等	その他の収益					
286,250,258	291,012,203	280,000	0	280,000	280,000	0	40,000,000	40,000,000	331,012,203

(5) 関連公益法人等の基本財産に対する出捐、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため

当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当する事項はありません。

(6) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

名称	関連公益法人等に対する債権債務		摘要
	未収金	未払金	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	0	15,862,000	

(7) 独立行政法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証

該当する事項はありません。

(8) 関連公益法人等の事業収入の金額と当該事業収入のうち独立行政法人の発注に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入 A	独立行政法人の発注に係る金額及びその割合							割合 C=B/A
		金額 B	発注の内訳						
			競争契約		企画競争・公募		随意契約		
			金額	割合	金額	割合	金額	割合	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	316,253,203	152,893,600	152,893,600	100.0%	0	-	0	-	48.3%

